

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第55期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社 東栄リーファーライン
【英訳名】	TOEI REEFER LINE LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河合 弘文
【本店の所在の場所】	東京都港区芝三丁目5番5号
【電話番号】	03（5476）2085
【事務連絡者氏名】	専務取締役 山口 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝三丁目5番5号
【電話番号】	03（5476）2085
【事務連絡者氏名】	専務取締役 山口 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 51 期	第 52 期	第 53 期	第 54 期	第 55 期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	11,979,563	11,527,591	11,382,438	9,315,157	9,139,020
経常利益又は経常損失 (千円)	550,139	55,515	180,527	272,782	547,750
当期純利益又は当期純損失 (千円)	302,153	4,924	765,516	201,495	346,072
包括利益 (千円)	-	35,750	744,704	256,523	347,244
純資産額 (千円)	4,007,799	3,935,143	3,118,363	3,340,586	3,629,728
総資産額 (千円)	10,786,216	10,444,337	10,805,263	10,891,338	10,844,051
1株当たり純資産額 (円)	667.15	655.16	519.18	574.94	624.70
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (円)	50.29	0.82	127.45	34.15	59.56
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.1	37.6	28.8	30.6	33.4
自己資本利益率 (%)	7.7	0.1	-	6.2	9.9
株価収益率 (倍)	6.4	325.7	-	8.5	4.4
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,746,663	953,836	934,732	1,521,853	74,228
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	758,119	539,408	2,366,611	358,162	425,996
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	2,103,989	218,024	1,297,160	768,668	52,985
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,131,992	1,267,172	1,108,908	1,520,125	1,063,623
従業員数 (名)	92	88	109	131	139
[外、平均臨時雇用数]	[7]	[8]	[8]	[9]	[6]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. キャッシュ・フローにおける は、支出超過を示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第51期、第52期、第54期及び第55期に関しては、潜在株式が存在しないため、また、第53期に関しては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第53期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

5. 当連結会計年度より不動産事業に関する表示方法の変更を行ったため、当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 51 期	第 52 期	第 53 期	第 54 期	第 55 期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	11,494,508	11,353,843	11,303,506	9,234,509	8,915,065
経常利益又は経常損失 () (千円)	653,261	73,976	222,576	309,470	524,385
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	328,099	68,135	1,081,093	242,020	340,629
資本金 (千円)	890,000	890,000	890,000	890,000	890,000
発行済株式総数 (千株)	6,050	6,050	6,050	6,050	6,050
純資産額 (千円)	4,060,870	4,022,040	2,856,575	3,095,088	3,362,580
総資産額 (千円)	8,291,946	8,231,701	7,757,841	8,102,956	8,242,598
1株当たり純資産額 (円)	675.99	669.63	475.59	532.68	578.72
1株当たり配当額 (円)	18.00	12.00	-	10.00	10.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	54.61	11.34	179.99	41.02	58.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.9	48.8	36.8	38.1	40.7
自己資本利益率 (%)	8.3	1.6	-	8.1	10.5
株価収益率 (倍)	5.9	23.5	-	7.1	4.5
配当性向 (%)	32.9	105.8	-	24.3	17.0
従業員数 (名)	21	20	20	19	22
[外、平均臨時雇用者数]	[7]	[8]	[8]	[9]	[6]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第51期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当3円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第51期、第52期、第54期及び第55期に関しては、潜在株式が存在しないため、また、第53期に関しては1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第53期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

5. 当事業年度より不動産事業に関する表示方法の変更を行ったため、当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和34年12月	社名東栄物産株式会社として、資本金100万円で設立され、貿易業を開始する。
昭和40年11月	外航貨物運航仲立業を開始する。
昭和47年12月	冷蔵船第3清太丸を取得、東南アジアからの冷凍海老運搬を開始する。
昭和49年8月	海運業に本格的に進出するため、株式会社東栄リーファーラインに商号変更する。
昭和52年7月	超低温冷蔵船清太丸を建造し、冷凍鮪運搬のためインド洋航路を開設する。
昭和54年5月	子会社TOEI RECRUITING SERVICE CO.,LTD.(H.K.)を設立、発行済株式総数の60%を取得する。
昭和55年2月	超低温冷蔵船剛太丸を建造し、冷凍鮪運搬のため大西洋航路を開設する。
昭和56年6月	超低温冷蔵船賢太丸を取得し、冷凍鮪運搬のため中南米航路を開設する。
昭和56年9月	関連会社海外水産開発(株)の貿易部門を当社に移管し海外輸出入業務を開始する。
昭和57年3月	昭和52年12月設立の関連会社(株)豊栄海商の株式60%を取得し、子会社とする。
平成2年2月	TOEI RECRUITING SERVICE CO.,LTD.(H.K.)の発行済株式総数の40%を取得し、100%の子会社とする。
平成2年11月	株式を公開し、日本証券業協会に店頭銘柄として登録する。
平成5年4月	子会社TOEI RECRUITING SERVICE S.A.を設立、発行済株式総数の100%を取得する。
平成6年11月	(株)豊栄海商の発行済株式総数の40%を取得し、100%の子会社とする。(現・連結子会社)
平成6年12月	TRS PANAMA S.A.を設立、発行済株式総数の100%を取得するとともに、TOEI RECRUITING SERVICE CO.,LTD.(H.K.)の業務を引き継ぐ。(現・連結子会社)
平成6年12月	TOEI RECRUITING SERVICE S.A.をPANAMA TRL S.A.に商号変更する。(現・連結子会社)
平成7年3月	所有する超低温冷蔵船全船(6隻)を子会社PANAMA TRL S.A.に譲渡・移籍し、これを傭船する方式に変更する。
平成12年11月	東栄海洋企業有限公司を100%出資により設立する。(現・連結子会社)
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場する。
平成17年5月	EAST POWERSHIP S.A.を100%出資により設立する。(現・連結子会社)
平成18年4月	THE PHU CO.,LTD.工場稼働開始する。
平成18年10月	GOURMESSE WORLD CO.,LTD.工場稼働開始する。
平成20年7月	EAST POWERSHIP S.A.社所有の STOLT MEGAMI が建造され定期傭船に供される。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場する。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場する。

3【事業の内容】

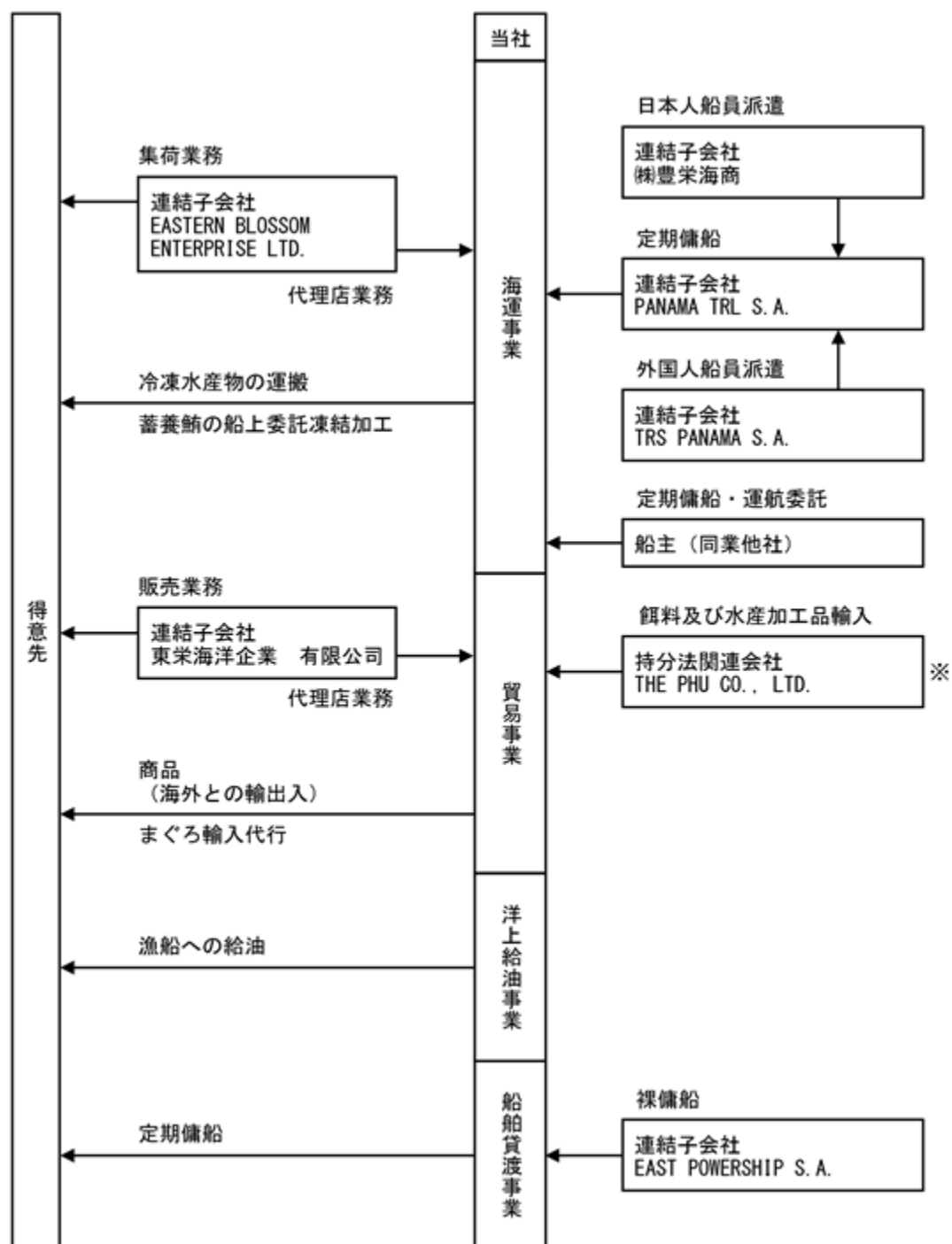
当社の企業集団は、当社および連結子会社 6 社で構成され、海運事業、貿易事業、洋上給油事業および船舶貸渡事業を主な事業としております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであり、セグメント情報における事業区分と同一であります。なお、本文中において中華民国は台湾と記載しております。

当連結会計年度から、不動産事業の重要性が低下したため、従来は売上高及び売上原価として表示していた当該事業にかかる収益及び費用を、営業外損益に計上する方法に変更しております。

事業区分	事業内容
海運事業	当社グループが所有する超低温冷蔵船 5 隻に加え、他社からの定期傭船および受託により運航する超低温冷蔵船 4 隻の計 9 隻を主体にした船団により、往航は海外操業漁船向けの冷凍餌料および漁労資材などの運送を行い、復航では日本および外国漁船が漁獲した冷凍まぐろの運送、海外蓄養まぐろ基地での船上凍結加工および加工品の運送などを行っております。
貿易事業	東南アジアを中心として航海機器・漁具・餌料・水産加工品および冷凍魚類の輸出入、冷凍まぐろの輸入代行業務を行っております。
洋上給油事業	洋上において、タンカーおよび超低温冷蔵船より漁船向けに給油事業を行っております。
船舶貸渡事業	当社グループが所有するケミカルタンカー 1 隻を定期傭船に供しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



当連結会計年度に持分のすべてを売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社豊栄海商	東京都港区	千円 10,000	海運事業	100	役員4名が兼任。 日本人船員派遣契約。 資金援助あり。
PANAMA TRL S.A.	パナマ	US\$ 3,500,000	海運事業	100	役員3名が兼任。 定期傭船契約。 貸付金として資金援助あり。 本社借入に対して担保差入あり。
TRS PANAMA S.A.	パナマ	US\$ 10,000	海運事業	100	役員3名が兼任。 外国人船員派遣契約。 資金援助あり。
東栄海洋企業有限公司	台湾	NT\$ 1,000,000	海運事業 貿易事業	100	役員3名が兼任。 貿易代理店契約。 食品、餌料等の輸入取引。
EASTERN BLOSSOM ENTERPRISE LTD.	バージン諸島	US\$ 10,000	海運事業	100 (100)	役員1名が兼任。 海運代理店契約。
EAST POWERSHIP S.A.	パナマ	US\$ 10,000	船舶貸渡事業	100	役員4名が兼任。 貸付金として資金援助、債務保証あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合であります。

4. PANAMA TRL S.A.は特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
海運事業	128[3]
貿易事業	6[1]
洋上給油事業	-[-]
船舶貸渡事業	-[-]
全社（共通）	5[2]
合計	139[6]

- （注）1．従業員数は就業人員数であります。
- 2．派遣社員及び契約社員は〔 〕内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
- 3．洋上給油事業および船舶貸渡事業の従業員数は、組織上明確な区分がされていないため海運事業の従業員数に含めて表示しております。
- 4．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
22[6]	40.4	11.5	7,603

セグメントの名称	従業員数（名）
海運事業	13[3]
貿易事業	4[1]
洋上給油事業	-[-]
船舶貸渡事業	-[-]
全社（共通）	5[2]
合計	22[6]

- （注）1．従業員数は就業人員数であります。
- 2．派遣社員及び契約社員は〔 〕内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
- 3．洋上給油事業および船舶貸渡事業の従業員数は、組織上明確な区分がされていないため海運事業の従業員数に含めて表示しております。
- 4．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は極めて円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策を背景として株価の回復や円安が進み、業績改善・設備投資の持ち直しとともに雇用・所得にも改善の動きが見られるなど、全体として緩やかな回復基調となりました。

当業界におきましては、燃料油価格の高止まりに加えて円安の進行、長期化した海賊問題など、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは高品質なサービスの継続と将来的に安定した収益確保を目指して、船隊整備・ドル建て収入の拡大・財務体質の強化などの課題にグループ一丸となって取り組んだ結果、売上高は受託船の受託運航契約への完全移行・一部業務見直しなどにより若干減少(前期比1億7千6百万円、1.8%減)となったものの、収益は大きく改善いたしました。

当連結会計年度と前連結会計年度の連結業績比較は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	増減率(%)
(百万円)			
売上高	9,315	9,139	1.8
営業利益	356	566	59.1
経常利益	272	547	100.8
当期純利益	201	346	71.7

(注)当連結会計年度より表示方法の変更を行ったため、前連結会計年度について当該表示方法の変更を遡及適用し、組替後の数値を記載しております。

また、主なセグメントごとの業績は以下のとおりです。

セグメント(百万円)		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	増減率(%)
海運事業	売上高	3,363	3,100	7.8
	セグメント利益	548	741	35.3
貿易事業	売上高	2,678	2,327	13.1
	セグメント利益	68	72	6.5
洋上給油事業	売上高	2,857	3,248	13.6
	セグメント利益	101	91	9.6
船舶貸渡事業	売上高	414	462	11.5
	セグメント利益	70	7	-

当連結会計年度のセグメント別業績

海運事業

海運事業につきましては、他社運搬船の受託契約完全移行により売上高は減少しております。セグメント利益は効率運航によるコスト圧縮ならびに通常航路に加えて季節的要因によるスポットでの航海傭船契約の寄与などにより、前期と比べ増益となりました。

貿易事業

貿易事業につきましては、売上高はまぐろ類の委託輸入量減少ならびに食品関連販売業務の縮小などにより前期に比べて減少いたしました。セグメント利益は適正な在庫調整によるコスト圧縮及び台湾子会社での外部取引増大などが寄与し、前期と比べ増益となりました。

洋上給油事業

洋上給油事業につきましては、販売数量の増加ならびに円安効果により売上高は前期を上回りましたが、仕入原価の上昇を販売価格に転嫁できず、セグメント利益は前期と比べ減益となりました。

船舶貸渡事業

船舶貸渡事業につきましては、6月に実施したドック修繕による不稼働期間の売上減少分をUSドル建て傭船料収入が円安効果によりカバーし、前期に比べ増収となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億5千6百万円減少し、10億6千3百万円となりました。

その内訳としましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益5億4千7百万円、現金支出を伴わない減価償却費4億6千8百万円、売上債権の減少による4億2千4百万円などがあったものの、その他の流動資産の増加による9億1千2百万円、仕入債務の減少による2億8千5百万円などにより、7千4百万円(前年同期は15億2千1百万円)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収28億1千3百万円があったものの、貸付けによる支出32億1千1百万円などにより、4億2千5百万円(前年同期は3億5千8百万円)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入14億3千万円があったものの、長期借入金の返済による支出11億2千5百万円、社債の償還による支出1億円、短期借入金の純減少額2億円などにより、5千2百万円(前年同期は7億6千8百万円)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが主に営む海運事業、貿易事業及び洋上給油事業は、生産及び受注売上がないため、生産の実績及び受注状況は記載しておりません。

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	前年同期比(%)
		金額(千円)	
海運 事業	運賃	2,954,819	90.0
	その他海運業収益	94,099	122.5
	その他	51,108	746.8
	小計	3,100,027	92.1
貿易 事業	機械・漁具類	389,386	76.4
	冷凍餌	743,492	119.6
	蓄養まぐろ	454,504	76.9
	冷凍魚類	68,604	87.8
	冷凍まぐろ口銭	90,591	86.8
	冷凍食料品	580,662	74.8
	小計	2,327,241	86.8
洋上給油事業		3,248,966	113.6
船舶貸渡事業		462,784	111.5
総計		9,139,020	98.1

- (注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。
- 2.上記の金額に消費税等は含まれておりません。
- 3.当連結会計年度から、不動産事業の重要性が低下したため、従来は売上高及び売上原価として表示していた当該事業にかかる収益及び費用を、営業外損益に計上する方法に変更しております。

(2) 海運事業品目別輸送実績

区分	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	前年同期比(%)
品目	輸送数量(屯)	
冷凍鮪類	22,183	76.8
冷凍鰯	5,377	98.8
冷凍魚その他	20,729	225.1
合計	48,291	111.0

(3) 貿易事業取引形態別実績

区分	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
輸出取引	518,109	77.2
保税取引	736,782	134.3
輸入取引	388,274	67.0
国内取引	593,483	76.4
受取手数料	90,591	86.8
合計	2,327,241	86.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

まぐろ類の漁獲不振・魚価低迷はまぐろ漁業者の経営を圧迫し、さらに円安と燃料油価格の高止まりは、漁業界のみならず当業界にも大きなコスト増を強いる状況が続いております。かかる環境のなか、当社グループは顧客ニーズに合致する高品質なサービス提供により、冷凍水産物運搬及びまぐろ漁業に関する事業領域にて安定した収益確保を第一として発展を目指し、企業価値の増大に努めるために以下の施策を重点的に講じてまいります。

高品質なサービス提供

マーケティング情報提供など顧客とのコミュニケーションを密に図り、運航を主体とする海運事業、商品及びサービス提供を主体とする貿易事業ならびに洋上給油事業、海外顧客へのトータルサービス部門としての台湾事業部各々が専門分野に加えて他事業領域商品のセールスを積極的に行い、新たなサービス提供の創造を図ります。

次期船隊整備

コアビジネスの継続を目的として平成27年9月就航予定の超低温冷蔵船の建造をはじめ、高効率船との代替を引き続き模索してまいります。

台湾子会社の事業強化

グループの海外展開の礎として台湾という地理的優位性を活かし、海外漁船主に対して引き続き高付加価値サービスの提供を継続し、独自の運搬船オペレーションや新規商材の開拓に注力し、外部売上高増大を図ります。

ドル建て収入の拡大

為替予約、コモディティ・デリバティブ契約に加え、ドル建てコスト実需に見合ったドル建て収入の拡大を継続して図り、為替変動に対する耐性を強化すると同時に売上・収益の増加に結びつけます。

財務体質の強化

更なる自己資本比率の改善を図るとともに、外部環境の変化にいち早く対応できるように内部留保の適正化を目指します。今後も引き続き効率的キャッシュ・フロー経営のより一層の徹底を図り、有利子負債の抑制に努め、財務体質の強化を図ります。

企業の社会的責任への取り組み

従業員の行動指針を明文化した「私たちの行動基準」のもと、社員、役員の一人ひとりが法規則の遵守、社会秩序の維持、社会への貢献などを理解、実践するよう教育・啓蒙し、船舶の安全運航と地球環境への配慮を行い、今後もコーポレート・ガバナンス、内部統制システム、及びコンプライアンスの更なる向上に努めます。

経営資源の選択と集中

課題の達成のため経営資源(人・物・金・情報など)の選択と集中の管理(調達、効率的運用)を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

事業内容について

当社グループは主に「まぐろ」を中心として事業展開しており、まぐろを取り巻く外的環境、具体的には漁獲海域の制限、漁獲量、資源管理、魚価、流通、消費者価格、消費量などの変動により、業績に影響が及び可能性があります。

燃料油価格、為替レート、金利の変動

A 燃料油価格

当社グループ所有超低温冷蔵船の燃料費に直接影響が生じると同時に、まぐろ漁船の燃料費にも影響し、漁船主の経営状態の変動が間接的な影響を及ぼす可能性があります。燃料油価格変動のリスクを抑制するために燃料油のコモディティデリバティブをC重油を対象に実消費の範囲のなかで一定水準の枠を設定し利用しております。

B 為替レート

当社グループの収入は傭船料収入を除き、運賃収入を含めてほぼ円建てであります。一方、燃料費、外国港費、外国人乗組員給与などの費用の大部分はUSドル建てであり、外貨建て収益に比べて費用のバランスが大きく、USドルレートの変動は業績に影響を及ぼす可能性があります。為替変動リスクを抑制するために為替予約を行っております。ヘッジ取引量は全体額の一定水準の枠を設定し為替変動リスクの軽減を図っております。

C 金利

有利子負債のうち金利が変動することによって業績に影響を及ぼす可能性があります。一部の借入契約については金利スワップを利用して借入金に対する金利変動リスクを抑制しております。

法的規制等

A まぐろ関連

「マグロ類の資源保存及び最適利用の確保、持続的漁獲の維持」などを目的として、海域ごとにICCAT（大西洋まぐろ類保存国際委員会）、IOTC（インド洋まぐろ類委員会）、IATTC（全米熱帯まぐろ類委員会）等の国際漁業管理機関が設立され資源管理が行われております。また、日本の水産庁もこの国際的な潮流に従い日本への運搬、輸入等に監視管理・指導を行っております。今後も規制はさらに強化される可能性もあり、短期的には事業及び業績に影響を及ぼすリスクがあります。

B 海運関連

設備の安全性や船舶の安全運航のために、国際機関及び各国政府の法令、船級協会の規則等、様々な公的規制を受けております。特に安全確保、環境保全において法規制の強化が図られ、これらの法規制を遵守するために、コスト増加の可能性があります。法規制に対応できない場合は、活動が制限され、事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

C 貿易関連

水産加工食品販売におきましては、衛生面での安全性や環境対策において法規制の強化が図られており十分な注意を払っておりますが、活動が制限され事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

国際的活動に潜在するリスク

取引先は、日本はもとより、東南アジアを中心に多岐にわたっており、次のようなリスクが考えられます。

A 予期しない法律または規制の変更

B 不利な政治または経済要因

C 船舶職員を含めた人材採用と確保の難しさ

D 地政学的リスク

E 投融資リスク

その他のリスク

A 海賊行為

インド洋での海賊行為が頻繁に発生し、船舶の運航ならびにまぐろ漁業が制限されており、事業及び業績に影響を及ぼしております。

B 事業継続

当社グループの本社機能は東京都港区にあり、このほかに国内には営業所などの拠点を有しておりません。大規模災害などにより本社機能が喪失した場合、事業継続計画により台湾子会社をセンターとする仕組みを構築しておりますが、当社グループの活動が大きく限定される可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、予定、見込み等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。特に4.会計処理基準に関する事項の(1)重要な資産の評価基準及び評価方法、(3)重要な引当金の計上基準、(7)重要なヘッジ会計の方法等における重要な見積りの判断が連結財務諸表に大きな影響を及ぼすと考えております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

第2「事業の状況」の1「業績等の概要」及び2「生産、受注及び販売の状況」をご参照ください。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ4千7百万円減少し、108億4千4百万円となりました。このうち流動資産は前連結会計年度末に比べ3億1千8百万円増加し、57億9千9百万円となりました。これは、現金及び預金4億8千6百万円及び受取手形・海運業未収金及び売掛金4億2千4百万円などが減少したものの、短期貸付金2億5千3百万円、立替金3億1千6百万円及び前渡金5億5千2百万円などが増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億6千5百万円減少し、50億4千4百万円となりました。これは投資その他の資産の長期貸付金1億7百万円などが増加したものの、有形固定資産の船舶が、船舶減価償却費計上により4億3千6百万円減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億3千6百万円減少し、72億1千4百万円となりました。このうち、流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億7千万円減少し、28億7千7百万円となりました。これは短期借入金1億5百万円及び海運業未払金及び買掛金3億円の減少などによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ3千4百万円増加し、43億3千6百万円となりました。これは、社債の償還1億円及び特別修繕引当金6千7百万円などが減少したものの、長期借入金2億1千万円の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億8千9百万円増加し、36億2千9百万円となりました。これは利益剰余金2億8千7百万円の増加などによるものです。

この結果自己資本比率は、前連結会計年度末より2.8%上昇し33.4%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

第2「事業の状況」の1「業績等の概要」の(2)キャッシュ・フローをご参照ください。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下表のとおりです。

	指 標	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
	自己資本比率	37.1%	37.6%	28.8%	30.6%	33.4%
	時価ベースの自己資本比率	18.0%	15.3%	9.1%	15.5%	14.8%
	キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.7年	4.9年	6.5年	3.5年	-
	インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.1倍	8.5倍	8.5倍	14.3倍	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資につきましては、特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(a) 船舶

会社名	船名	セグメントの 名称	設備の内容	区分	帳簿価額 (千円)	総 屯 数 (t)	船 艙 容 積 (cft)	従業員数 (名)
					船舶			
株東栄リーファーライン	FUTAGAMI	海運事業	超低温冷蔵船	受託	-	2,581	142,310	-
"	VICTORIA	"	"	"	-	2,717	151,128	-
"	SHIN FUJI	"	"	"	-	3,822	166,844	-
"	SHIN IZU	"	"	"	-	2,781	131,114	-

(注) 1. 総屯数は国際総屯数で表示しております。

2. SHIN IZUは平成26年4月20日に受託契約を解除しております。

(b) 建物

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び構築物	土地(面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	海運事業	事務所	141,707	283,009 (113.99)	9,335	434,053	12[3]
	貿易事業	"					4[1]
	洋上給油事業	"					-
	船舶貸渡事業	"					-
	全社	"					5[2]

(注) 1. 派遣社員及び契約社員は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 上記の他、主要な賃借物件として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)	従業員数(名)
清水事務所 (静岡県静岡市清水区)	貿易事業	事務所(賃借)	1,407	-

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

(a) 船舶

会社名	船名	セグメントの 名称	設備の内容	区分	帳簿価額 (千円)	総 屯 数 (t)	船 艙 容 積 (cft)	従業員数 (名)
					船舶			
PANAMA TRL S.A.	HOUTA MARU	海運事業	超低温冷蔵船	所有船	6,180	3,519	156,193	21
"	MEITA MARU	"	"	"	6,483	3,802	156,592	25
"	KURIKOMA	"	"	"	51,385	4,177	184,097	22
"	GENTA MARU	"	"	"	1,556,161	3,989	160,830	22
"	SHOTA MARU	"	"	"	485,159	3,936	171,129	22
EAST POWERSHIP S.A.	STOLT MEGAMI	船舶貸渡事業	ケミカルタンカー	"	1,635,445	12,099	773,965	-

(b) 建物

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借および リース料 (千円)	従業員数(名)
東栄海洋企業有限公司 (中華民国台湾省高雄市)	海運事業 貿易事業	事務所(賃借)	940	6

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 重要な後発事象」に記載の通り、平成26年4月24日開催の取締役会において、以下の設備投資について決議しております。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
PANAMA TRL S.A.	PANAMA	海運事業	超低温冷蔵船	2,400	-	自己資金及び 銀行借入	平成26年 11月	平成27年 8月	総屯数(t) 4,710

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 総屯数は国際総屯数で表示しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,050,000	6,050,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,050,000	6,050,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年 7 月30日	—	6,050,000	—	890,000	100,000	853,550

(注) 平成14年 7 月30日に旧商法第289条第2項の規定に基づき資本準備金100,000千円をその他資本剰余金に振替えております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年 3 月31日現在

区分	株式の状況 (1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	8	9	39	5	2	1,265	1,328	-
所有株式数 (単元)	-	11,870	421	14,079	259	21	33,838	60,488	1,200
所有株式数の 割合 (%)	-	19.6	0.7	23.2	0.4	0.0	55.9	100.0	-

(注) 自己株式239,684株は「個人その他」に2,396単元及び「単元未満株式の状況」に84株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
東栄開発株式会社	東京都品川区上大崎 4 丁目 5 番26号	413	6.8
ジェットエイト株式会社	東京都文京区本駒込 5 丁目28番 7 号	302	4.9
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町 1 丁目 1 番 5 号 (東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号)	275	4.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 1 番 2 号	271	4.4
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台 3 丁目 9 番	247	4.0
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷 3 丁目29番22号	209	3.4
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町 2 丁目 6 番 2 号	200	3.3
宮崎 潤	東京都品川区	168	2.7
宮崎 清吾	東京都世田谷区	161	2.6
立田 尚光	東京都国分寺市	150	2.4
計	-	2,397	39.6

(注) 上記のほか、自己株式が239千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 3 月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 239,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,809,200	58,092	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	6,050,000	—	—
総株主の議決権	—	58,092	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
株式会社 東栄リーファーライン	東京都港区芝 3丁目5番5号	239,600	-	239,600	3.9
計	-	239,600	-	239,600	3.9

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	239,684	-	239,684	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式並びに新株予約権の権利行使による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策のひとつとして考えております。

業績に連動した利益配当を実施することを基本方針としつつも、財政基盤の強化及び今後の事業展開に備えて内部留保を行うとともに、安定した利益配当を実施してまいります。

当社は、機動的な配当政策及び資本政策を可能とするため、会社法第459条第1項規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を年2回行うことができる旨定款に定めておりますが、当面は中間配当を行わず期末日を基準とした年1回の配当を継続してまいります。

当事業年度の配当は当初計画どおり期末配当10円を実施いたしました。なお、次期につきましては連結経常利益3億円を確保のうえ、当事業年度と同額の期末配当10円を予定しております。

4【株価の推移】

(1) 【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
最高 (円)	374	330	285	338	305
最低 (円)	211	251	153	145	235

(注) 最高・最低株価は、平成22年 4 月 1 日より大阪証券取引所 (J A S D A Q 市場) におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであり、平成25年 7 月16日より東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近 6 月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年 1 月	2 月	3 月
最高 (円)	259	260	277	295	296	300
最低 (円)	245	246	256	266	256	261

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役社長		河合 弘文	昭和28年10月23日生	昭和52年9月 当社入社 平成7年3月 当社船舶営業部長就任 平成13年2月 当社海運部長就任 平成13年6月 当社取締役海運部長就任 平成16年6月 当社取締役営業本部長就任 平成20年6月 当社常務取締役営業本部長就任 平成21年6月 当社専務取締役就任 平成22年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	42
専務取締役		山口 豊	昭和25年8月30日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年6月 当社取締役管理部長就任 平成12年1月 当社取締役総務部長就任 平成13年6月 当社常務取締役総務部長 PANAMA TRL S.A.代表取締役社長 就任(現任) 平成14年6月 当社常務取締役就任 平成20年6月 当社専務取締役就任(現任)	(注)2	50
常務取締役	管理部門 担当	鍋島 嘉六	昭和28年8月5日生	昭和52年6月 当社入社 平成8年4月 当社貿易部長就任 平成14年6月 当社取締役貿易部長就任 平成16年6月 当社取締役営業本部長就任 平成24年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	40
常務取締役	営業部門 担当	本田 英樹	昭和28年10月11日生	昭和64年1月 当社入社 平成16年6月 当社海運部長就任 平成21年4月 当社船舶事業本部長就任 平成21年6月 当社取締役船舶事業本部長就任 平成22年6月 TRS PANAMA S.A.代表取締役社長 就任(現任) EAST POWERSHIP S.A.代表取締役 社長就任(現任) 平成24年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	4
取締役	営業本部長	若木 章	昭和42年3月16日生	平成9年7月 当社入社 平成24年4月 当社営業本部長就任 平成24年6月 当社取締役営業本部長就任(現任)	(注)2	2
監査役 (常勤)		磯部 正雄	昭和24年6月16日生	平成2年2月 当社入社 平成12年6月 当社船舶管理部長就任 平成13年6月 ㈱豊栄海商代表取締役社長就任 平成14年4月 当社総務部長就任 平成18年6月 当社取締役管理部長就任 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	5
監査役		宮崎 清吾	昭和22年3月23日生	昭和54年7月 当社入社 当社取締役海務部長 就任 平成6年12月 TRS PANAMA S.A.代表取締役社長 就任 平成11年9月 ㈱豊栄海商代表取締役社長就任 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	161

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		野末 昭孝	昭和13年 6月15日生	昭和41年 2月 公認会計士登録 平成18年 6月 ユシロ化学工業㈱ 社外監査役(現任) 平成19年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	2
監査役		宮崎 潤	昭和47年12月 7日生	平成19年 1月 東栄開発㈱代表取締役就任 (現任) 平成23年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	168
計						475

- (注) 1. 監査役野末昭孝、宮崎潤の両氏は社外監査役であります。
2. 平成26年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間。
3. 平成23年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間。
4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 2項に定める補欠監査役 1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
水谷 勇	昭和39年 8月15日生	平成13年 4月 公認会計士登録 水谷公認会計士事務所設立 所長就任(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

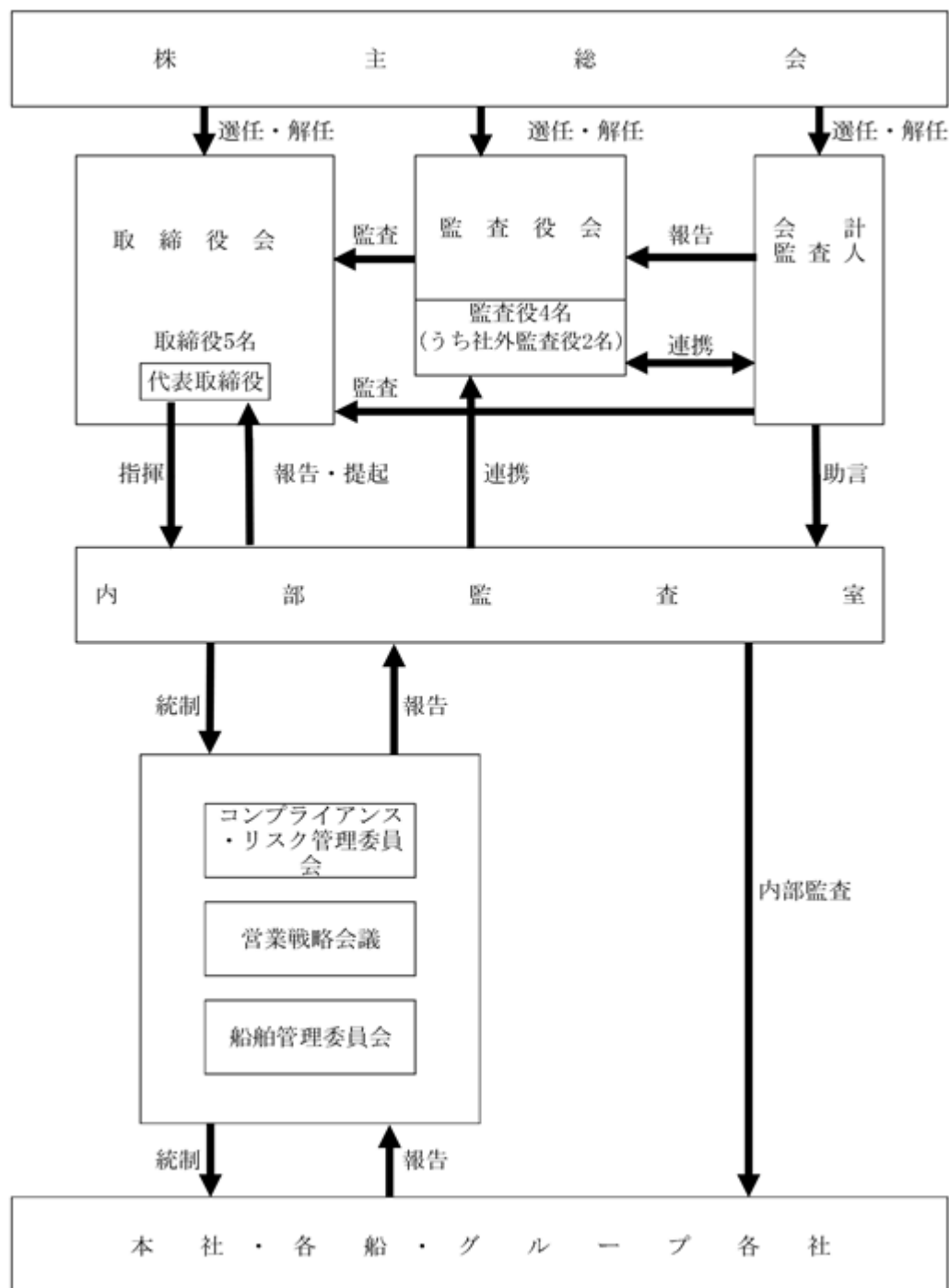
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「世界の海から水産資源を安定供給し、世界の食文化に貢献する」ことを基本理念とする事業活動を通して、社会的責任・使命を果たし、企業価値、株主価値を増大させ、株主はもちろんのこと、すべてのステークホルダーからの信頼を得ることを経営の基本としております。

これを実現するには、経営の透明性、健全性、遵法性の確保 株主をはじめすべてのステークホルダーへのアカウンタビリティ（説明責任）の重視、徹底及び迅速かつ適正な開示 迅速な意思決定と事業の効率的執行のために経営者、管理者の責任の明確化が必要と考えます。

そのために、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の整備強化が必要と考え具体的には、監査役制度を採用し、さらにコンプライアンス・リスク管理の強化、内部統制システムの構築・改善を絶えず図ることににより充実に努めてまいります。

(2) 企業統治の体制の概要並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況



取締役会

取締役会は、平成26年6月27日現在5名の取締役（社外取締役該当者なし）で構成され、月1回定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を尽くし経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行を監督する機関として位置付けております。公正かつ透明度の高い健全な経営体制づくりとその運営をおこなうために、取締役会にはオブザーバーとして各部門の責任者の参加を積極的に促し、経営陣の意思が全社に伝わるように図っております。さらに、取締役の経営責任をより明確にし、経営環境の変化に対応できる経営体制を構築するために、取締役の任期を1年と定めております。

監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は、平成26年6月27日現在監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されております。各監査役は、監査役会で策定された監査方針などにに基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、内部監査部門である内部監査室及び会計監査人と相互の連携を図りながら、業務執行及び財産の状況調査監査を通して、取締役の職務執行等が適法かつ適正におこなわれるよう監視しております。

内部監査室

内部監査室は、内部監査規程に基づき監査役・会計監査人と連携し、当社グループの業務の有効性、効率性及び財務報告の信頼性、業務処理の適法性、妥当性ならびに資産の保全などについて、公正かつ客観的な立場で検討及び評価をしております。また、その結果を内部監査報告書として代表取締役へ提出し、業務の是正、改善をすることにより、当社グループの業務の適正かつ効率的な運営を図っております。

コンプライアンス・リスク管理委員会

取締役及び社員の参加により、コンプライアンス・リスク管理委員会を毎月開催しております。当委員会では、役職員の行動規範としての「私たちの行動基準」及び法令を遵守するための教育・啓蒙活動を行っております。また、リスクの抽出、予防体制の整備、損失の最小限化を検討し、とりまとめの結果を内部監査室・担当取締役に報告しております。

営業戦略会議

取締役及び主要な営業担当者が出席し、営業戦略会議を毎月開催しております。最新の内外環境などを検討し、収益の最大化及びリスクについて分析を行い、決定までの経緯ならびに決定方針の共有により迅速な行動を実現しております。

船舶管理委員会

海上国際条約の安全管理システムに従い、当社グループの運航船舶・海上職員の安全対策、船舶事故の予防及び発生時の迅速・適切な対応をするために以下の会議を行っております。各船舶では月1回「船内安全会議」の実施を義務付け、リスクの洗い出し、事故防止策などを話し合っており、議事内容は船舶管理責任者によって確認され、必要に応じて代表取締役に報告されます。会社では年に1回以上、「船舶管理委員会」を開催し、安全管理システムの運用状況、改善の必要性などを話し合います。船舶が内地入港時には、代表取締役及び船舶管理責任者などが訪船し「海陸合同会議」を開催し、海上職員と安全管理など広範囲の話し合いを行っております。

（3）企業統治の体制を採用する理由

当社は事業活動や事業環境を深く理解した取締役を中心とした取締役会により経営の監督をおこなう一方、監査役会設置会社であり、監査役による取締役等への十分な監査機能が発揮できていると判断しております。また社外監査役として、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する1名及び海外取引などに豊富な経験と幅広い知識と知見を有する1名の計2名を選任しており、社外からの客観性及び中立的な観点からの業務執行に対する監視機能が充分有効に機能する体制が整っていると判断し、現在の体制を採用しております。

(内部統制システム及びリスク管理体制等の整備の状況)

取締役会は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制として、平成18年5月16日(平成22年3月30日改訂)に会社法に規定される内部統制システムに関して、その整備の方針を決議するとともに、同方針に沿った内部統制システムの構築及び金融庁企業会計審議会による財務報告に係わる内部統制体制の整備を内部監査室及びコンプライアンス・リスク管理委員会、船舶管理委員会など各委員会と連携し、その機能を維持・改善してまいります。

また、リスクの管理体制につきましても各委員会が内部監査室と情報共有を行い取締役会に報告・改善できる体制を構築しております。

(4) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は平成26年6月27日現在3名体制にて「内部監査規程」に基づき策定した年次監査計画に従い業務執行の適正性及び経営の妥当性、効率性等、また全社的なリスク評価及び内部統制の整備・運用状況について社内委員会等からの報告も参考にして監査役と連携し監査を行っております。

監査役会は、平成26年6月27日現在4名の監査役(うち社外監査役2名)で構成され、監査役監査につきましては、監査役会で定めた監査方針と年度監査計画に基づき、監査役は、取締役会のほか会社の重要な会議に出席し、取締役の業務の執行につき、適時意見を述べました。さらに重要な決裁書類等を閲覧し、また取締役及び使用人等から職務執行の状況の説明を受けるなど、厳正な監査を徹底できるように努めております。また、会計監査人及び監査役は随時意見交換を行いお互いに連携し、当社グループの業務運営状況を監視して問題点の把握・指摘・改善勧告を行っております。なお、監査役磯部正雄は当社グループ管理部門における責任者として長年にわたる業務経験を有しております。また、社外監査役野末昭孝氏は公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役宮崎潤氏は貿易会社代表取締役としての豊富な国際経験と幅広い知識と知見を有しております。

監査役及び社外監査役は、会計監査人による期中監査、財務諸表監査の報告、説明の会合において情報・意見交換を行い監査の実効性を高めております。また、内部統制システムの構築・運用などについて、監査役会、内部監査室及びコンプライアンス・リスク管理委員会などの各委員会は協調・連携して、コンプライアンスの意識向上に努め統制環境の充実、リスク管理の強化を図り、経営監視機能の整備を含め、企業価値に影響を及ぼすリスクを把握し、リスク管理を図るとともに自浄能力の強化に努めています。

(5) 会計監査の状況

監査業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

監査業務を執行した 公認会計士の氏名	所属する監査法人名	監査業務に係る補助者の構成
小笠原 直	監査法人アヴァンティア	公認会計士 3 名
戸城 秀樹		その他 4 名

(注) 継続監査年数については、全員1年以内であるため記載を省略しております。

なお、監査法人アヴァンティアは、平成25年6月27日開催の第54回定時株主総会終結より会計監査人として選任されております。

(6) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要及び社外監査役に対する会社の考え方

当社は社外監査役を2名選任しております。社外監査役野末昭孝氏と当社との間に記載すべき事項はありません。社外監査役宮崎潤氏は東栄開発株式会社の代表取締役であり、同社及び同氏は当社の大株主であります。その他当社との間に記載すべき事項はありません。

当社は社外監査役のうち1名が財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、また1名は海外取引などに豊富な経験と幅広い知識と知見を有しており、当社と利害関係のない見地から適切な監査や意見が得られると判断し、社外監査役として選任しております。また当社は社外監査役2名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、当社は経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて外部の客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方として、選任しております。

(7) 役員報酬の内容

イ．当事業年度における当社の役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役	134,885	99,885	-	35,000	5
監査役 (社外監査役を除く。)	13,551	13,551	-	-	2
社外役員	5,280	5,280	-	-	2

- (注) 1．取締役の報酬限度額は年額200百万円以内(平成26年6月27日開催第55回定時株主総会決議)であります。
2．監査役の報酬限度額は年額30百万円以内(平成19年6月28日開催第48回定時株主総会決議)であります。
3．役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

原則として、役員基本報酬は役職により定額とし、役員賞与は業績連動を基本としております。
退職慰労金は内規により決定しております。

(8) 社外取締役、社外監査役の責任限定

当社は社外取締役として有用な人材を迎えるべく会社法第427条第1項の規定に基づき社外取締役の責任を限定できるよう、損害賠償責任限定契約の締結ができる旨の定款に定めております。また社外監査役が期待される役割及び機能を発揮できるよう、会社法第427条第1項の規定に基づき社外監査役の責任を限定可能な、損害賠償責任限定契約の締結ができる旨の規定をしております。

(9) 自己株式の取得要件

当社は平成25年6月27日開催の定時株主総会において定款一部変更を行い、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的として、会社法第459条第1項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(10) 中間配当の決定機関

当社は平成25年6月27日開催の定時株主総会において定款一部変更を行い、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第459条第1項の規定により取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(11) 株主総会の決議要件

当社は株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、定款により「会社法第309条第2項に定める特別決議は、定款に別段の定めがある場合のほか、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上によってこれを決する。」と定めております。

(12) 取締役の員数及び取締役の選任決議の状況

当社の定款により、「取締役は、8名以内とする。」「取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを決する。前項の選任は、累積投票によらない。」と定めております。

(13) 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

11銘柄 132,129千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
日本水産(株)	95,000	17,100	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,900	14,722	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	60,000	11,940	企業間取引の強化
(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	18,400	10,267	企業間取引の強化
東京計器(株)	52,845	9,882	企業間取引の強化
日水製薬(株)	1,400	1,435	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディング(株)	1,000	443	企業間取引の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
日本水産(株)	95,000	20,615	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,900	17,195	企業間取引の強化
東京計器(株)	53,013	15,957	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	60,000	12,240	企業間取引の強化
(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	18,400	10,432	企業間取引の強化
日水製薬(株)	1,400	1,505	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,000	466	企業間取引の強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	22,000	-	16,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000	-	16,800	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度・当連結会計年度とも該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度・当連結会計年度とも該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査日数、人員、当社の規模等を勘案し、適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)及び「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人アヴァンティアにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	新日本有限責任監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	監査法人アヴァンティア

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に関する監査公認会計士等

就任する監査公認会計士等の名称

監査法人アヴァンティア

退任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 異動年月日

平成25年6月27日(第54回定時株主総会開催予定日)

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成24年6月28日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に該当する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、平成25年6月27日開催予定の第54回定時株主総会の終結の時をもって任期満了になりますので、新たに監査法人アヴァンティアを会計監査人に選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修等へ参加し研鑽に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
海運業収益	3,778,610	3,562,812
海運業費用	3,074,027	2,584,347
海運業利益	704,582	978,464
貿易業収益	2,678,811	2,327,241
貿易業費用	¹ 2,478,076	¹ 2,123,374
貿易業利益	200,735	203,866
洋上給油事業収益	2,857,735	3,248,966
洋上給油事業費用	2,742,406	3,143,390
洋上給油事業利益	115,329	105,575
売上総利益	1,020,647	1,287,907
販売費及び一般管理費	² 664,584	² 721,122
営業利益	356,063	566,784
営業外収益		
受取利息	45,459	72,641
受取配当金	3,154	2,845
デリバティブ評価益	26,781	-
為替差益	22,692	52,079
その他営業外収益	17,168	1,702
営業外収益合計	115,256	129,269
営業外費用		
支払利息	106,258	101,121
持分法による投資損失	5,533	16,020
貸倒引当金繰入額	65,953	431
その他営業外費用	20,791	30,729
営業外費用合計	198,536	148,303
経常利益	272,782	547,750
特別利益		
固定資産売却益	³ 4,883	-
特別利益合計	4,883	-
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 684	⁴ 139
特別損失合計	684	139
税金等調整前当期純利益	276,982	547,610
法人税、住民税及び事業税	69,357	175,609
法人税等調整額	6,128	25,928
法人税等合計	75,486	201,538
少数株主損益調整前当期純利益	201,495	346,072
当期純利益	201,495	346,072

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	201,495	346,072
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,152	8,503
繰延ヘッジ損益	51,386	3,965
為替換算調整勘定	2,384	2,036
持分法適用会社に対する持分相当額	104	13,333
その他の包括利益合計	55,027	1,172
包括利益	256,523	347,244
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	256,523	347,244
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	890,000	961,593	1,327,469	14,851	3,164,211
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益			201,495		201,495
自己株式の取得				34,300	34,300
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	201,495	34,300	167,195
当期末残高	890,000	961,593	1,528,965	49,151	3,331,406

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	14,743	73,191	12,600	45,847	3,118,363
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					201,495
自己株式の取得					34,300
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,152	51,386	2,488	55,027	55,027
当期変動額合計	1,152	51,386	2,488	55,027	222,223
当期末残高	15,895	21,805	15,089	9,179	3,340,586

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	890,000	961,593	1,528,965	49,151	3,331,406
当期変動額					
剰余金の配当			58,103		58,103
当期純利益			346,072		346,072
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	287,969	-	287,969
当期末残高	890,000	961,593	1,816,934	49,151	3,619,376

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	15,895	21,805	15,089	9,179	3,340,586
当期変動額					
剰余金の配当					58,103
当期純利益					346,072
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,503	3,965	11,296	1,172	1,172
当期変動額合計	8,503	3,965	11,296	1,172	289,141
当期末残高	24,399	17,840	3,792	10,352	3,629,728

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,672,115	1,185,613
受取手形・海運業未収金及び売掛金	1,584,449	1,160,118
商品及び製品	218,257	221,831
原材料及び貯蔵品	255,273	308,096
立替金	556,521	872,892
短期貸付金	766,626	1,020,054
前渡金	296,809	849,589
繰延税金資産	13,195	36,892
その他	154,363	178,287
貸倒引当金	36,362	33,527
流動資産合計	5,481,249	5,799,848
固定資産		
有形固定資産		
船舶	10,142,117	10,145,886
減価償却累計額	5,964,658	6,405,069
船舶（純額）	4,177,459	3,740,816
建物及び構築物	383,443	389,318
減価償却累計額	230,944	245,037
建物及び構築物（純額）	152,498	144,281
その他	77,634	79,302
減価償却累計額	64,609	68,809
その他（純額）	13,024	10,493
土地	284,163	284,163
有形固定資産合計	4,627,146	4,179,754
無形固定資産	41,307	53,796
投資その他の資産		
投資有価証券	118,881	132,129
長期貸付金	466,061	573,350
繰延税金資産	66,302	26,352
その他	152,826	142,660
貸倒引当金	62,436	63,840
投資その他の資産合計	741,635	810,652
固定資産合計	5,410,088	5,044,203
資産合計	10,891,338	10,844,051

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金及び買掛金	1,133,977	833,219
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
短期借入金	1,330,720	1,224,810
前受収益	39,105	42,264
未払法人税等	70,832	145,692
賞与引当金	39,037	67,505
役員賞与引当金	35,000	35,000
その他	499,567	429,214
流動負債合計	3,248,239	2,877,705
固定負債		
社債	190,000	90,000
長期借入金	3,752,950	3,963,810
退職給付引当金	178,218	-
退職給付に係る負債	-	169,181
特別修繕引当金	87,371	19,653
その他	93,973	93,973
固定負債合計	4,302,513	4,336,617
負債合計	7,550,752	7,214,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	890,000	890,000
資本剰余金	961,593	961,593
利益剰余金	1,528,965	1,816,934
自己株式	49,151	49,151
株主資本合計	3,331,406	3,619,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,895	24,399
繰延ヘッジ損益	21,805	17,840
為替換算調整勘定	15,089	3,792
その他の包括利益累計額合計	9,179	10,352
純資産合計	3,340,586	3,629,728
負債純資産合計	10,891,338	10,844,051

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	276,982	547,610
減価償却費	454,677	468,134
持分法による投資損益（は益）	5,533	16,020
貸倒引当金の増減額（は減少）	19,861	1,430
賞与引当金の増減額（は減少）	28,037	28,468
役員賞与引当金の増減額（は減少）	35,000	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	5,740	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	9,037
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	148,948	-
特別修繕引当金の増減額（は減少）	74,543	67,718
受取利息及び受取配当金	48,613	75,487
支払利息	106,258	101,121
デリバティブ評価損益（は益）	26,781	10,066
為替差損益（は益）	23,697	101,396
売上債権の増減額（は増加）	433,020	424,330
たな卸資産の増減額（は増加）	177,382	56,396
仕入債務の増減額（は減少）	338,478	285,058
その他の流動資産の増減額（は増加）	308,383	912,478
その他の流動負債の増減額（は減少）	177,870	69,673
その他	60,217	6,946
小計	1,585,975	24,021
利息及び配当金の受取額	49,784	76,329
利息の支払額	107,401	76,666
法人税等の支払額	6,505	97,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,521,853	74,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	60,000
定期預金の預入による支出	30,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	594,610	23,269
有形固定資産の売却による収入	25,033	-
無形固定資産の取得による支出	38,926	25,589
貸付けによる支出	1,115,000	3,211,268
貸付金の回収による収入	1,398,970	2,813,486
その他	3,630	9,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	358,162	425,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	500,000	200,000
長期借入れによる収入	750,000	1,430,000
長期借入金の返済による支出	942,680	1,125,050
社債の発行による収入	98,590	-
社債の償還による支出	140,000	100,000
自己株式の取得による支出	34,300	-
配当金の支払額	279	57,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	768,668	52,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,194	96,708
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	411,216	456,501
現金及び現金同等物の期首残高	1,108,908	1,520,125
現金及び現金同等物の期末残高	1,520,125	1,063,623

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は次の6社であり、すべて連結しております。

株式会社 豊栄海商
PANAMA TRL S.A.
TRS PANAMA S.A.
東栄海洋企業有限公司
EAST POWERSHIP S.A.
EASTERN BLOSSOM ENTERPRISE LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社は次の1社であります。

THE PHU CO.,LTD.

当連結会計年度におきまして、THE PHU CO.,LTD.を持分法の適用の範囲から除外しております。これは、当連結会計年度中に持分のすべてを売却したことによるものであります。

なお、持分の売却までの期間については持分法を適用しております。

(2) 持分法適用会社のTHE PHU CO.,LTD.は、事業年度が連結会計年度と異なるため、事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ:時価法

たな卸資産

イ.商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ.貯蔵品(燃料油)

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ハ.貯蔵品(船舶消耗品・潤滑油)

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産:定率法(ただし、船舶は定額法)

無形固定資産:定額法(自社利用のソフトウェアについては5年で償却しております)

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

特別修繕引当金

船舶の定期検査費用の支払に備えるため、費用発生見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 海運業収益及び海運業費用の会計処理基準

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、積切基準を採用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を満たすものについては特例処理を採用しております。また、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たすものについては、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
為替予約	外貨建金銭債務等
コモディティ・デリバティブ	船舶燃料

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で実需の範囲内で為替予約取引を行うとともに、船舶燃料の価格変動リスクを回避する目的で実需の範囲内でコモディティ・デリバティブ取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で想定元本の合計額を現に存在する有利子負債の総額の範囲に限定して金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

その他事業に係る不動産事業収益は、従来は売上高として計上していましたが、当連結会計年度より営業外収益に計上するとともに、関連する原価を営業外費用に計上する方法に変更しております。

これは、前連結会計年度におきまして不動産事業に係る主賃貸物件を売却したことに伴い、不動産事業の重要性が低下したため、表示方法を変更したものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、売上高の「その他事業収益」に表示していた2,997千円は、営業外収益の「その他営業外収益」に、売上原価の「その他事業費用」に表示していた464千円は営業外費用の「その他営業外費用」にそれぞれ組替えております。

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「前渡金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた451,173千円は、「前渡金」296,809千円、「その他」154,363千円として組替えております。

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金の増減額」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債の増減額」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結損益計算書関係)

1 貿易業費用

貿易業費用の中には商品評価損が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
商品評価損	8,180千円	9,025千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	103,638千円	118,716千円
給料手当	111,865	128,296
退職給付費用	18,810	24,383
役員退職慰労引当金繰入額	3,427	-
賞与引当金繰入額	39,037	65,085
役員賞与引当金繰入額	35,000	35,000
貸倒引当金繰入額	18,197	4,743

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	3,883千円	- 千円
その他	1,000	-
計	4,883	-

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他	684	139
計	684	139

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,790千円	13,212千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,790	13,212
税効果額	638	4,709
その他有価証券評価差額金	1,152	8,503
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	34,077	48,080
組替調整額	30,927	54,241
税効果調整前	65,005	6,160
税効果額	13,618	2,195
繰延ヘッジ損益	51,386	3,965
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,384	2,036
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	104	17,884
組替調整額	-	4,551
持分法適用会社に対する持分相当額	104	13,333
その他の包括利益合計	55,027	1,172

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,050,000	-	-	6,050,000
合計	6,050,000	-	-	6,050,000
自己株式				
普通株式(注)	43,684	196,000	-	239,684
合計	43,684	196,000	-	239,684

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加196,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,103	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,050,000	-	-	6,050,000
合計	6,050,000	-	-	6,050,000
自己株式				
普通株式	239,684	-	-	239,684
合計	239,684	-	-	239,684

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,103	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	58,103	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
船舶	4,083,000千円	3,676,766千円
投資有価証券	22,682	25,355
計	4,105,683	3,702,122

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	100,000千円	- 千円
長期借入金	3,776,400	3,445,802
(うち一年以内返済)	(510,600)	(524,596)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,672,115千円	1,185,613千円
預入期間が3か月を超える定期預金	151,990	121,990
現金及び現金同等物	1,520,125	1,063,623

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・海運業未収金・売掛金及び立替金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外取引を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。貯蔵品（船舶燃料）は価格変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である海運業未払金及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、実需の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジする方針です。

借入金、社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後8年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、貯蔵品（船舶燃料）の価格変動リスクに対するヘッジを目的としたコモディティ・デリバティブ取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項

(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社グループは、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引運用規程に従い行なっております。また、月次の取引実績は、規程に従い取締役会にて報告されております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,672,115	1,672,115	-
(2) 受取手形・海運業未収金 及び売掛金(*1)	1,558,697	1,558,697	-
(3) 立替金(*1)	550,993	550,993	-
(4) 短期貸付金(*1)	761,554	761,554	-
(5) 投資有価証券	65,789	65,789	-
(6) 長期貸付金(*1)	403,543	403,543	-
資産計	5,012,694	5,012,694	-
(1) 海運業未払金及び買掛金	1,133,977	1,133,977	-
(2) 短期借入金	400,000	400,000	-
(3) 社債(*2)	290,000	290,654	654
(4) 長期借入金(*2)	4,683,670	4,689,816	6,146
負債計	6,507,647	6,514,448	6,801
デリバティブ取引(*3)	61,226	61,226	-

(*1)貸倒引当金を控除しております。

(*2)社債・長期借入金には1年内の返済予定分を含んでおります。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,185,613	1,185,613	-
(2) 受取手形・海運業未収金 及び売掛金(*1)	1,143,789	1,143,789	-
(3) 立替金(*1)	864,094	864,094	-
(4) 短期貸付金(*1)	1,011,870	1,011,870	-
(5) 投資有価証券	78,410	78,410	-
(6) 長期貸付金(*1)	509,428	509,428	-
資産計	4,793,207	4,793,207	-
(1) 海運業未払金及び買掛金	833,219	833,219	-
(2) 短期借入金	200,000	200,000	-
(3) 社債(*2)	190,000	190,155	155
(4) 長期借入金(*2)	4,988,620	4,995,298	6,678
負債計	6,211,839	6,218,672	6,833
デリバティブ取引(*3)	14,570	14,570	-

(*1)貸倒引当金を控除しております。

(*2)社債・長期借入金には1年内の返済予定分を含んでおります。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1)現金及び預金、(2)受取手形・海運業未収金及び売掛金、(3)立替金、(4)短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

- (6)長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっておりますが、貸倒懸念債権については、担保による回収見込額により時価を算定しております。

負 債

- (1)海運業未払金及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3)社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (4)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	53,091千円	53,718千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,662,712	-	-	-
受取手形・海運業未収金 及び売掛金	1,584,449	-	-	-
立替金	556,521	-	-	-
短期貸付金	766,626	-	-	-
長期貸付金	-	457,711	1,200	7,150
合計	4,570,309	457,711	1,200	7,150

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,168,594	-	-	-
受取手形・海運業未収金 及び売掛金	1,160,118	-	-	-
立替金	872,892	-	-	-
短期貸付金	1,020,054	-	-	-
長期貸付金	-	516,200	51,950	5,200
合計	4,221,660	516,200	51,950	5,200

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	400,000	-	-	-	-	-
社債	100,000	100,000	40,000	30,000	20,000	-
長期借入金	930,720	680,970	639,520	1,404,220	179,540	848,700
合計	1,430,720	780,970	679,520	1,434,220	199,540	848,700

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000	-	-	-	-	-
社債	100,000	40,000	30,000	20,000	-	-
長期借入金	1,024,810	929,310	1,707,520	379,900	198,580	748,500
合計	1,324,810	969,310	1,737,520	399,900	198,580	748,500

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	48,689	23,998	24,691
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	48,689	23,998	24,691
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,100	17,119	19
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	17,100	17,119	19
合計		65,789	41,117	24,672

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 53,091千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	78,410	41,153	37,257
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	78,410	41,153	37,257
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		78,410	41,153	37,257

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 53,718千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却した其他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	10,017	-	-
合計	10,017	-	-

当連結会計年度（自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成25年３月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち １年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建 米ドル	141,930	-	26,781	26,781
	合計	141,930	-	26,781	26,781

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成26年３月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち １年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建 米ドル	229,956	-	16,715	16,715
	合計	229,956	-	16,715	16,715

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(１) 通貨関連

前連結会計年度（平成25年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち １年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	海運業未払金	309,670	-	34,444
	通貨スワップ取引	海運業未払金	-	-	-
	為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	74,016	-	(注) 2
合計			383,686	-	34,444

(注) 時価の算定方法

- 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
- 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている海運業未払金と一体として処理されているため、その時価は、当該海運業未払金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年 3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	海運業未払金	308,583	-	2,144
	通貨スワップ取引	海運業未払金	308,583	-	2,144
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	海運業未払金	37,917	-	（注）2
	合計		346,500	-	2,144

（注）時価の算定方法

1. 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている海運業未払金と一体として処理されているため、その時価は、当該海運業未払金の時価に含めて記載しております。

（2）金利関連

前連結会計年度（平成25年 3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	260,000	200,000	（注）2
合計			260,000	200,000	

（注）時価の算定方法

1. 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年 3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	289,998	209,994	（注）2
合計			289,998	209,994	

（注）時価の算定方法

1. 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、その一部について社団法人商業・サービス業退職金共済会契約制度に加入しております。

また国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	178,218
(2) 退職給付引当金(千円)	178,218

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	20,056
勤務費用(千円)	20,056

(注) 簡便法による退職給付費用は勤務費用に含めております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、その一部について社団法人商業・サービス業退職金共済会契約制度に加入しております。

また国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高(千円)	178,218
退職給付費用(千円)	24,600
退職給付の支払額(千円)	32,605
制度への拠出額(千円)	1,032
退職給付に係る負債の期末残高(千円)	169,181

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
積立型制度の退職給付債務(千円)	116,513
年金資産(千円)	28,860
非積立型制度の退職給付債務(千円)	87,653
	81,528
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	169,181
退職給付に係る負債	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(千円)	169,181

(3) 退職給付費用

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用(千円)	24,600

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	64,203千円	- 千円
退職給付に係る負債	-	60,296
賞与引当金	14,964	24,058
減損損失	166,818	143,199
投資有価証券評価損	9,188	9,188
貸倒引当金	32,794	32,402
特別修繕引当金	32,639	6,113
繰越欠損金	105,691	70,718
その他	48,642	50,779
繰延税金資産小計	474,944	396,756
評価性引当額	348,858	295,502
繰延税金資産合計	126,085	101,253
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,802	13,511
海外子会社留保利益金	6,447	8,080
買換資産圧縮積立金	17,719	16,412
デリバティブ債権	13,618	3
繰延税金負債合計	46,587	38,008
繰延税金資産の純額	79,498	63,244

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	13,195千円	36,892千円
固定資産 - 繰延税金資産	66,302	26,352

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等の 負担率との間の差異が法 定実効税率の100分の5 以下であるため注記を省 略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0	
住民税均等割等	0.7	
持分法による投資損失	0.8	
評価性引当額の増減等	17.0	
その他	2.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3	

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは本社に事業・サービス別の部門を置き、各部門は、事業の内容について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、業務部門を基礎として業務・サービス別のセグメントから構成されており、「海運事業」、「貿易事業」、「洋上給油事業」及び「船舶貸渡事業」の4つを報告セグメントとしております。

「海運事業」は、超低温冷蔵船の運航及び傭船業務、蓄養まぐろ加工運搬業務をしており、「貿易事業」は、輸出入貿易業務、冷凍まぐろ輸入代行業務、冷凍まぐろ販売業務をしており、「洋上給油事業」は、漁船向け燃油給油業務をしており、「船舶貸渡事業」は船舶貸渡業務をしております。

当連結会計年度から、不動産事業の重要性が低下したため、従来は売上高及び売上原価として表示していた当該事業にかかる収益及び費用を、営業外損益に計上する方法に変更しております。これに伴い、当該事業を報告セグメントから除いております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当該変更を遡及適用しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1) (注2)	連結 財務諸表 計上額
	海運事業	貿易事業	洋上給油 事業	船舶貸渡 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,363,844	2,678,811	2,857,735	414,765	9,315,157	-	9,315,157
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,363,844	2,678,811	2,857,735	414,765	9,315,157	-	9,315,157
セグメント利益又は損 失（ ）	548,085	68,465	101,214	70,142	647,622	291,559	356,063
セグメント資産	4,432,984	2,580,086	1,252,253	2,044,986	10,310,311	581,027	10,891,338
その他の項目							
減価償却費	221,459	3,499	2,453	224,394	451,808	2,869	454,677
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	614,768	12,410	7,447	4,269	638,895	10,461	649,357

(注) 1. セグメント利益又は損失（ ）の調整額291,559千円には、セグメント間取引消去15,000千円、各報告セグメントに配分していない全社費用306,559千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額581,027千円は、全社資産の金額であります。なお、全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、投資有価証券等であります。

3. 減価償却費の調整額2,869千円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,461千円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1) (注2)	連結 財務諸表 計上額
	海運事業	貿易事業	洋上給油 事業	船舶貸渡 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,100,027	2,327,241	3,248,966	462,784	9,139,020	-	9,139,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,100,027	2,327,241	3,248,966	462,784	9,139,020	-	9,139,020
セグメント利益又は損 失（ ）	741,576	72,972	91,478	7,778	898,249	331,464	566,784
セグメント資産	5,746,407	1,732,970	1,011,378	1,808,482	10,299,238	544,812	10,844,051
その他の項目							
減価償却費	226,840	5,107	5,079	226,094	463,121	5,012	468,134
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	27,636	13,717	6,160	9,145	56,659	14,937	71,596

（注）１．セグメント利益又は損失（ ）の調整額331,464千円には、セグメント間取引消去16,200千円、各報告セグメントに配分していない全社費用347,664千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント資産の調整額544,812千円は、全社資産の金額であります。なお、全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、投資有価証券等であります。

３．減価償却費の調整額5,012千円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

４．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,937千円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

５．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	その他	合計
6,245,274	1,761,212	1,308,669	9,315,157

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	パナマ	台湾	合計
444,920	4,177,459	4,766	4,627,146

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	その他	合計
6,087,247	1,425,971	1,625,801	9,139,020

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	パナマ	台湾	合計
435,206	3,740,816	3,730	4,179,754

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

取引に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

取引に重要性がないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	574.94円	624.70円
1 株当たり当期純利益金額	34.15円	59.56円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
当期純利益金額 (千円)	201,495	346,072
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	201,495	346,072
期中平均株式数 (株)	5,899,455	5,810,316

(重要な後発事象)

平成26年 4 月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社PANAMA TRL S.A. にて超低温冷蔵運搬船 1 隻 (国際総屯数 約4,710屯) の建造を決議いたしました。当社グループの船団の整備・充実を図り将来に亘り顧客への安定的なサービスの提供を図るためであります。

なお、建造価格は約24億円、平成27年 8 月竣工の予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 東栄リーファーライン	第7回無担保社債	平成年月日 22.1.12	120,000 (60,000)	60,000 (60,000)	0.85	なし	平成年月日 27.1.9
株式会社 東栄リーファーライン	第8回無担保社債	23.8.31	70,000 (20,000)	50,000 (20,000)	0.60	なし	28.8.31
株式会社 東栄リーファーライン	第9回無担保社債	24.11.28	100,000 (20,000)	80,000 (20,000)	0.48	なし	29.11.28
合計	-	-	290,000 (100,000)	190,000 (100,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	40,000	30,000	20,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	200,000	1.50	-
1年以内に返済予定の長期借入金	930,720	1,024,810	1.25	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,752,950	3,963,810	1.18	平成27年4月～ 平成33年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,083,670	5,188,620	-	-

(注) 1. 「平均利率」については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	929,310	1,707,520	379,900	198,580

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,260,111	4,660,520	7,276,991	9,139,020
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額又は四半期純損失 金額 () (千円)	17,543	140,311	448,881	547,610
四半期 (当期) 純利益金額 又は四半期純損失金額 () (千円)	45,324	67,482	249,711	346,072
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額又は四半期純損失 金額 () (円)	7.80	11.61	42.97	59.56

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	7.80	19.41	31.36	16.58

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
海運業収益		
運賃	3,280,243	2,954,819
貸船料	414,765	461,357
その他海運業収益	77,010	110,951
海運業収益合計	3,772,019	3,527,127
海運業費用		
運航費	2 1,369,024	2 1,095,445
船費	341,123	356,103
借船料	2 1,470,269	2 1,316,358
その他海運業費用	13,728	16,345
海運業費用合計	3,194,145	2,784,253
海運業利益	577,874	742,874
貿易業収益	2,604,754	2,138,970
貿易業費用	2 2,428,015	2 1,952,839
貿易業利益	176,739	186,131
洋上給油事業収益	2,857,735	3,248,966
洋上給油事業費用	2 2,746,655	2 3,123,157
洋上給油事業利益	111,080	125,808
営業総利益	865,693	1,054,814
一般管理費	1 623,246	1 670,775
営業利益	242,446	384,038
営業外収益		
受取利息	2 58,366	85,272
受取配当金	3,154	2,845
為替差益	23,658	51,267
受取事務手数料	2 15,000	16,200
デリバティブ評価益	26,781	-
関係会社事業損失引当金戻入額	38,486	67,688
その他営業外収益	16,879	4,222
営業外収益合計	182,327	227,497
営業外費用		
支払利息	40,021	39,087
社債利息	2,408	1,587
社債発行費	1,409	-
貸倒引当金繰入額	65,953	431
デリバティブ評価損	-	10,066
債権売却損	-	32,418
その他営業外費用	5,510	3,559
営業外費用合計	115,303	87,151

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常利益	309,470	524,385
特別利益		
固定資産売却益	3,883	-
特別利益合計	3,883	-
特別損失		
固定資産除却損	4,684	4,139
特別損失合計	684	139
税引前当期純利益	312,670	524,245
法人税、住民税及び事業税	62,293	167,440
法人税等調整額	8,356	16,175
法人税等合計	70,650	183,616
当期純利益	242,020	340,629

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	890,000	853,550	108,043	961,593	75,226	1,650,000	712,649	1,012,576
当期変動額								
剰余金の配当							-	-
当期純利益							242,020	242,020
別途積立金の取崩						1,000,000	1,000,000	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,000,000	1,242,020	242,020
当期末残高	890,000	853,550	108,043	961,593	75,226	650,000	529,370	1,254,596

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	14,851	2,849,317	14,743	7,485	7,257	2,856,575
当期変動額						
剰余金の配当		-				-
当期純利益		242,020				242,020
別途積立金の取崩						
自己株式の取得	34,300	34,300				34,300
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,152	29,639	30,792	30,792
当期変動額合計	34,300	207,720	1,152	29,639	30,792	238,512
当期末残高	49,151	3,057,037	15,895	22,154	38,050	3,095,088

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	890,000	853,550	108,043	961,593	75,226	650,000	529,370	1,254,596
当期変動額								
剰余金の配当							58,103	58,103
当期純利益							340,629	340,629
別途積立金の積立						200,000	200,000	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	200,000	82,525	282,525
当期末残高	890,000	853,550	108,043	961,593	75,226	850,000	611,896	1,537,122

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	49,151	3,057,037	15,895	22,154	38,050	3,095,088
当期変動額						
剰余金の配当		58,103				58,103
当期純利益		340,629				340,629
別途積立金の積立						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			8,503	23,536	15,033	15,033
当期変動額合計	-	282,525	8,503	23,536	15,033	267,492
当期末残高	49,151	3,339,563	24,399	1,382	23,017	3,362,580

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,478,882	953,560
受取手形	8,457	-
海運業未収金	1,200,591	899,650
売掛金	2 380,335	248,656
商品及び製品	221,729	224,702
原材料及び貯蔵品	178,136	216,024
前渡金	296,809	849,589
立替金	2 542,720	862,506
繰延及び前払費用	2 130,050	154,315
繰延税金資産	11,620	42,316
短期貸付金	762,864	1,020,054
関係会社短期貸付金	111,762	108,000
その他	58,428	62,115
貸倒引当金	36,515	33,681
流動資産合計	5,345,874	5,607,811
固定資産		
有形固定資産		
建物	379,645	385,254
減価償却累計額	230,311	243,547
建物（純額）	149,333	141,707
車両及び運搬具	3,640	3,640
減価償却累計額	3,625	3,640
車両及び運搬具（純額）	15	0
器具及び備品	70,878	72,328
減価償却累計額	59,470	62,992
器具及び備品（純額）	11,408	9,335
土地	284,163	284,163
有形固定資産合計	444,920	435,206
無形固定資産		
ソフトウェア	565	51,613
ソフトウェア仮勘定	38,558	-
電話加入権	2,183	2,183
無形固定資産合計	41,307	53,796
投資その他の資産		
投資有価証券	1 118,881	1 132,129
関係会社株式	303,668	303,668
出資金	15	15
関係会社出資金	0	-
長期貸付金	420,000	565,000
従業員に対する長期貸付金	23,600	8,350
関係会社長期貸付金	1,251,299	1,029,000
繰延税金資産	83,980	46,784
その他	131,928	124,758
貸倒引当金	62,518	63,921
投資その他の資産合計	2,270,854	2,145,784
固定資産合計	2,757,082	2,634,787
資産合計	8,102,956	8,242,598

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	843,445	601,980
買掛金	145,483	96,538
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
短期借入金	1 400,000	1 200,000
1年内返済予定の長期借入金	1 610,120	1 704,210
未払金	33,422	24,995
未払法人税等	66,718	141,372
預り金	450,554	387,333
前受収益	39,105	42,264
賞与引当金	37,371	65,085
役員賞与引当金	35,000	35,000
その他	-	764
流動負債合計	2,761,220	2,399,546
固定負債		
社債	190,000	90,000
長期借入金	1 905,150	1 1,436,610
退職給付引当金	167,535	169,181
関係会社事業損失引当金	804,118	673,553
特別修繕引当金	85,871	17,153
長期末払金	93,973	-
その他	-	93,973
固定負債合計	2,246,648	2,480,471
負債合計	5,007,868	4,880,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	890,000	890,000
資本剰余金		
資本準備金	853,550	853,550
その他資本剰余金	108,043	108,043
資本剰余金合計	961,593	961,593
利益剰余金		
利益準備金	75,226	75,226
その他利益剰余金		
別途積立金	650,000	850,000
繰越利益剰余金	529,370	611,896
利益剰余金合計	1,254,596	1,537,122
自己株式	49,151	49,151
株主資本合計	3,057,037	3,339,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,895	24,399
繰延ヘッジ損益	22,154	1,382
評価・換算差額等合計	38,050	23,017
純資産合計	3,095,088	3,362,580
負債純資産合計	8,102,956	8,242,598

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品(燃料油)

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品(潤滑油)

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産: 定率法

(2) 無形固定資産: 定額法(自社利用のソフトウェアについては5年で償却しております)

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法により計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態及び所在地国の通貨の為替相場の変動等を勘案して所要額を計上しております。

(6) 特別修繕引当金

船舶の定期検査費用の支払に備えるため、費用発生見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

海運業収益及び海運業費用の計上方法は、積切基準を採用しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を満たすものについては特例処理を採用しております。また、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たすものについては、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
為替予約	外貨建金銭債務等
コモディティ・デリバティブ	船舶燃料

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で実需の範囲内で為替予約取引を行うとともに、船舶燃料の価格変動リスクを回避する目的で実需の範囲内でコモディティ・デリバティブ取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で想定元本の合計額を現に存在する有利子負債の総額の範囲に限定して金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

その他事業に係る不動産事業収益は、従来は売上高として計上しておりましたが、当事業年度より営業外収益に計上するとともに、関連する原価を営業外費用に計上する方法に変更しております。

これは、前事業年度におきまして不動産事業に係る主賃貸物件を売却したことに伴い、不動産事業の重要性が低下したため、表示方法を変更したものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、売上高の「その他事業収益」に表示していた5,517千円は、営業外収益の「その他営業外収益」に、売上原価の「その他事業費用」に表示していた3,011千円は営業外費用の「その他営業外費用」にそれぞれ組替えております。

（貸借対照表）

前事業年度において、独立掲記していた「投資その他の資産」の「保険積立金」は、重要性が低下したため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「保険積立金」に表示していた104,191千円は、「その他」として組替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「投資その他の資産」の「差入保証金」は、重要性が低下したため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「差入保証金」に表示していた955千円は、「その他」として組替えております。

(損益計算書関係)

1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
役員報酬	103,638千円	118,716千円
給料手当	100,587	112,661
支払手数料	17,269	36,408
賞与引当金繰入額	37,371	65,085
役員賞与引当金繰入額	35,000	35,000
役員退職慰労引当金繰入額	3,427	-
退職給付費用	18,148	23,658
減価償却費	9,853	22,732
貸倒引当金繰入額	18,197	4,743

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
関係会社からの受取利息	15,063千円	- 千円
関係会社からの受取事務手数料	15,000	-
関係会社への運航費等	1,891,896	1,740,083

(注) 関係会社への運航費等は関係会社からの燃料仕入高等も含まれています。

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
土地	3,883千円	- 千円
計	3,883	-

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
器具備品	684千円	139千円
計	684	139

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	43,684	196,000	-	239,684
合計	43,684	196,000	-	239,684

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加196,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	239,684	-	-	239,684
合計	239,684	-	-	239,684

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	22,682千円	25,355千円
計	22,682	25,355

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	100,000千円	- 千円
長期借入金	260,000	380,002
(うち一年以内返済)	(60,000)	(69,996)

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
売掛金	30,894千円	- 千円

上記のほか、関係会社に対する資産が前事業年度89,502千円、当事業年度 - 千円あります。

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
連結子会社の借入金に対する保証債務		
EAST POWERSHIP S.A.	1,818,700千円	EAST POWERSHIP S.A. 1,598,300千円
PANAMA TRL S.A.	1,349,700	PANAMA TRL S.A. 1,249,500

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式303,668千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式303,668千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	1,554千円	- 千円
関係会社事業損失引当金	286,587	240,054
退職給付引当金	60,143	60,296
長期未払金	34,343	33,491
賞与引当金	14,204	23,196
投資有価証券評価損	9,188	9,188
貸倒引当金	32,794	32,402
特別修繕引当金	32,639	6,113
未払事業税	-	10,205
その他	11,056	9,307
繰延税金資産小計	482,513	424,256
評価性引当額	364,490	321,639
繰延税金資産合計	118,022	102,616
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	8,802	13,511
その他	13,618	3
繰延税金負債合計	22,421	13,515
繰延税金資産の純額	95,601	89,101

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	11,620千円	42,316千円
固定資産 - 繰延税金資産	83,980	46,784

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分5以下であるため注記の記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	
住民税均等割	0.6	
特定外国子会社等留保課税	1.0	
役員賞与引当金	4.2	
評価性引当額の増減	23.1	
その他	0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.6	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

区分		当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
		金額 (千円)
海運業収益	外航	
	運賃	2,954,819
	貸船料	461,357
	その他	110,951
	小計	3,527,127
海運業費用	外航	
	運航費	1,095,445
	船費	356,103
	借船料	1,316,358
	その他海運業費用	16,345
	小計	2,784,253
海運業利益		742,874

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ（優先株式）	50,000	24,217
		日本水産(株)	95,000	20,615
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,900	17,195
		東京計器(株)	53,013	15,957
		(株)商工組合中央金庫	100,000	12,751
		ジェットエイト(株)	250	12,500
		(株)みずほフィナンシャルグループ	60,000	12,240
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,400	10,432
		F I S H A N D F I S H L T D .	3,000	4,249
		日水製薬(株)	1,400	1,505
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,000	466
計			385,963	132,129

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	379,645	5,609	-	385,254	243,547	7,625	141,707
車両及び運搬具	3,640	-	-	3,640	3,640	15	0
器具及び備品	70,878	1,980	530	72,328	62,992	5,613	9,335
土地	284,163	-	-	284,163	-	-	284,163
有形固定資産計	738,327	7,589	530	745,387	310,180	13,253	435,206
無形固定資産							
ソフトウェア	48,688	64,147	41,800	71,036	19,423	13,100	51,613
ソフトウェア仮勘定	38,558	-	38,558	-	-	-	-
電話加入権	2,183	-	-	2,183	-	-	2,183
無形固定資産計	89,429	64,147	80,358	73,219	19,423	13,100	53,796

(注) 1. ソフトウェア仮勘定の当期減少額の38,558千円は、ソフトウェアに振替えたものであります。

2. ソフトウェアの当期増加額の64,147千円は、新業務システムを導入するためのものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	99,034	37,603	6,606	32,427	97,603
賞与引当金	37,371	65,085	37,371	-	65,085
特別修繕引当金	85,871	17,153	85,871	-	17,153
役員賞与引当金	35,000	35,000	35,000	-	35,000
関係会社事業損失引当金	804,118	-	62,876	67,688	673,553

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、3,638千円は債権回収による減少、28,789千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、子会社であるEAST POWERSHIP S.A.の収益構造改善による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-----
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行される日本経済新聞にこれを掲載して行う。 公告記載URL http://www.toeireefer.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第54期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第55期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月14日関東財務局長に提出

（第55期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月12日関東財務局長に提出

（第55期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月17日

株式会社東栄リーファーライン

取締役 会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 戸 城 秀 樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東栄リーファーラインの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東栄リーファーライン及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成25年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成25年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東栄リーファーラインの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社東栄リーファーラインが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月17日

株式会社東栄リーファーライン

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 戸 城 秀 樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東栄リーファーラインの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東栄リーファーラインの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成25年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成25年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。